

I は じ め に

1. 市販図書使用状況調査の実施

産業構造の変化、技術革新の進展に伴い、現場作業の遂行等に必要とする技能及び知識は、高度化、複雑化の方向へと変化しつつある。

職業訓練は、これら労働者に求められる技能及び知識の変化に的確に対応し、訓練内容を見直しつつ効果的に実施する必要がある。このような状況のもと、既刊の職業訓練用教科書の内容の一部に陳腐化がみられ、この結果、職業訓練施設等において使用される職業訓練用教科書の確保に支障をきたす恐れすら生じ、その改定等早急な対応が必要であるとの指摘がなされ、また、平成元年5月には職業訓練の第一線に職業訓練用教科書を供給してきた職業訓練研究センターが職業訓練研修研究センターに再編整備され、職業訓練用教科書の開発・作成体制を見直しする必要にもせまられている。

これらの状況に鑑み、職業訓練施設において現在使用されている職業訓練教材のうち市販図書の使用状況等について実態を把握し、今後の職業訓練教材の施策にいかしていくため、以下のような調査を行った。

(1) 調査の目的及び調査対象の訓練の種類

この調査は、労働省及び雇用促進事業団の指導のもとに「公共・認定職業訓練施設において職業訓練用に使用されている市販図書の実態を把握し、今後必要とされる職業訓練用教科書の整備計画の樹立のための基礎資料を得ることを目的として、平成2年1月1日現在開講中の養成訓練（短期課程及び専門課程を除く。）及び能力再開発訓練（短期課程を除く。）における全ての訓練科の市販図書の使用状況」を調査したものである。

(2) 調査の内容

調査項目は、認定教科書、市販図書及び自作図書とがいかに組み合わせられて使用されているか等を内容とする「1. 職業訓練用教科書等の使用冊数、使用割合及び購入価格等」と、市販図書を使用している場合、その図書毎の活用状況等を内容とする「2. 使用している市販図書及び利用状況」の二項目に大別して調査した。

(3) 調査対象の訓練施設及び調査票の回収

調査票は、国・都道府県・市立訓練校、雇用促進事業団立技能開発センター等の全施設及び認定訓練校の一部を抽出し、446訓練施設を調査対象として送付した。その回収は、調査期間が約10日間にも拘らず、354訓練施設より回答（回収率約80%）を得た。

なお、調査結果は、今後の職業訓練用教科書整備（改定・作成）計画の検討資料として活用し、また、各訓練施設で使用されている市販図書等は、職業訓練教材の情報的一端とし本報告書で資料として提供する。

2. 市販図書使用状況調査の結果概要

今回実施した調査の有効データは2,034件（科）で、その構成（表1）は養成訓練55%、能力再開発訓練45%である。そのうち、養成訓練では都道府県立施設の回答が77%を占め、能力再開発訓練では都道府県立施設54%、雇用促進事業団立施設45%の割合となっている。なお、養成訓練は主としてA型訓練であり、能力再開発訓練ではA型・B型訓練はほぼ1：1の割合であるが、雇用促進事業団立施設だけでみると約9割がB型訓練となっている。

表1 有効データ2,034件（科）の構成

	認定訓練	都道府県立	事業団立	国・市立	合計
養成訓練	73	862	78	105	1,118
能開訓練	3	497	413	3	916
合計	76	1,359	491	108	2,034

ここでは、調査項目「1. 職業訓練教科書等の使用冊数、使用割合及び購入価格等」についての調査結果概要を、職業訓練用教科書等の活用状況、使用状況、購入価格等の状況として報告する。

（1）職業訓練用教科書等の活用状況

職業訓練施設別の職業訓練用教科書等（認定教科書、市販図書及び自作図書）の活用状況を図1に示す。

職業訓練施設全体で見れば、約5割の訓練科が認定教科書と市販図書の組合せで活用している。市販図書のみを使用する科は、認定教科書のみを使用する科を若干うわまわっているが、これは最近新たに開設された訓練職種等にあっては、適切な認定教科書の出版がなされていないため、市販図書のみの使用が主となっているためと思われる。施設別にみ

ると都道府県立施設では訓練施設全体でみた傾向に近いのに対し、雇用促進事業団立では認定教科書のみ、市販図書のみという単独での使用率は低く、自作図書を含めた何等かの組合せによる活用が約85%と最も高くなっている。

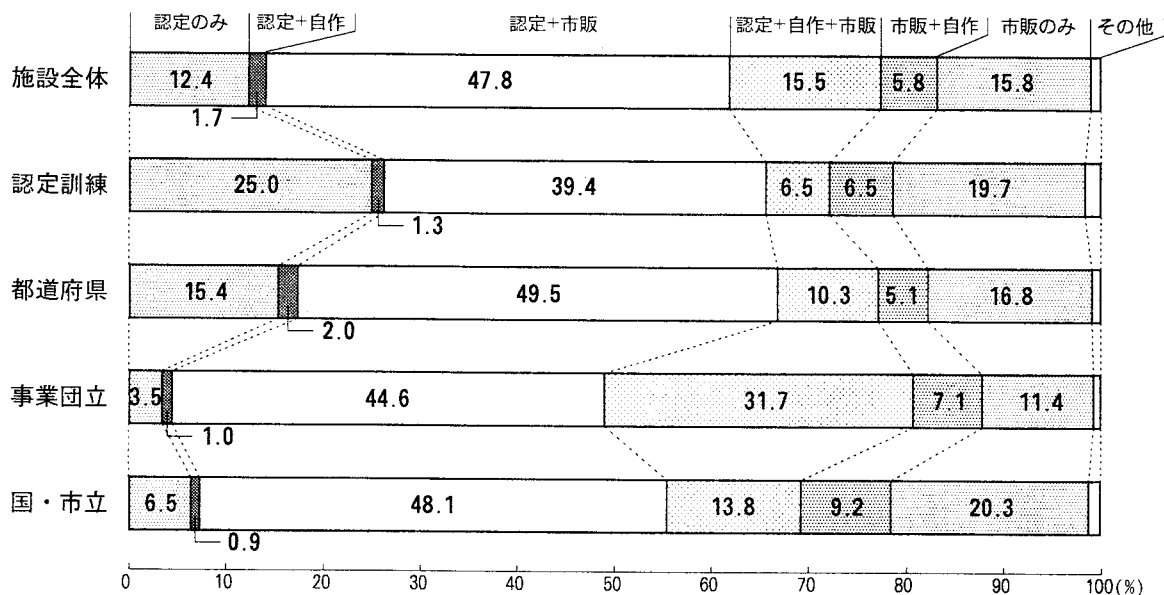


図1 職業訓練用教科書等の活用状況の比率

また、何等かの組合せ等で認定教科書を活用している割合も、雇用促進事業団立施設において高く、81%となっている。認定訓練校や都道府県立施設では、A型訓練が主体のため認定教科書のみの活用が他の施設に比べて高いが、その反面、認定教科書の出版が余りなされていない訓練職種も比較的多いこともあって、市販図書のみの活用も高くなっている。

(2) 職業訓練用教科書等の使用状況

職業訓練用教科書等を、認定教科書、市販図書、自作図書に区分してその使用状況を図2に示す。

認定教科書は、養成訓練で82%、能力再開発訓練で73%使用され、出版されている認定教科書は何等かの形態で活用されていることがうかがわれる。

市販図書は、養成訓練で84%、能力再開発訓練で87%使用されている。

平均使用冊数は、養成訓練では、認定教科書6.19冊、市販図書6.91冊で、能力再開発訓練では、認定教科書4.74冊、市販図書6.32冊である。認定教科書を使用している科についていえば、認定教科書で半数以上の教科をカバーしていると思われる。

市販図書の使用状況は、認定教科書を使用する科の比率、その平均使用冊数をともいう

わまわり、特に能力再開発訓練でその傾向が著しくなっている。このことは能力再開発訓練では、資格取得や受験に係る図書類が多くなっているためと思われる。

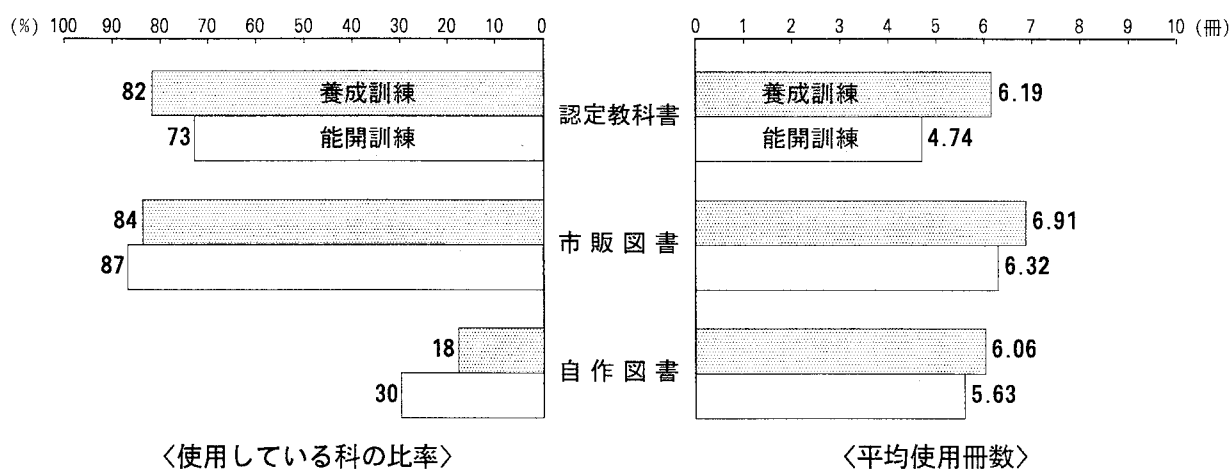


図2 職業訓練用教科書等の使用状況

自作図書を使用している科の比率は、養成訓練18%、能力再開発訓練30%と認定教科書や市販図書の使用状況に比べ低いですが、自作している科だけでみると使用冊数は平均6冊と割合に高くなっている。

次に、職業訓練用教科書等の専門学科総時間数及び実技総時間数に対する使用時間の比率を図3に示す。

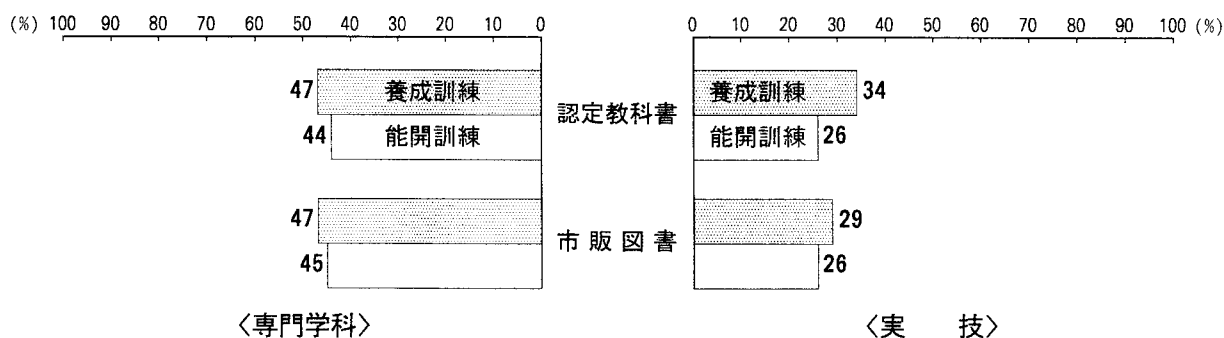


図3 職業訓練用教科書等の訓練時間に対する使用時間の比率

使用時間の比率はいずれの場合でも50%には達していないが、能力再開発訓練よりも養成訓練、実技よりも専門学科で高くなっている。認定教科書、市販図書別の使用時間比率はほぼ同じであり、市販図書が副教材としてのみでなく主教材として果たしている役割も高い傾向にある。

職業訓練用教科書等の使用数を職業訓練施設全体、養成訓練及び能力再開発訓練に区分して示すと図4のとおりである。

使用されている教科書等の総数は23,126冊で約50%が市販図書、38%が認定教

科書、12%が自作図書である。養成訓練だけで見ると認定教科書の冊数比率は42%と若干高く、能力再開発訓練だけで見ると認定教科書の冊数比率が32%と低くなる反面、自作図書の冊数比率は16%と高くなる。この傾向は雇用促進事業団立施設において著し

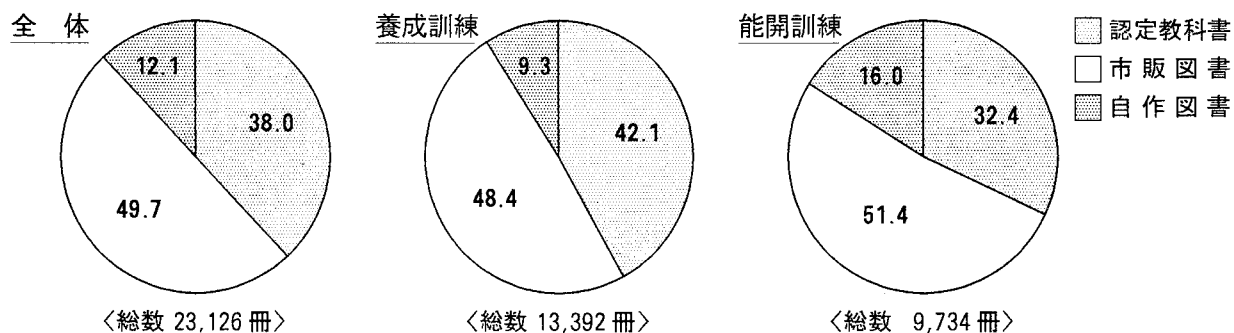


図4 職業訓練用教科書等の使用数と比率

(3) 職業訓練用教科書等の購入価格等の状況

職業訓練用教科書等の購入価格の状況は図5のとおりであるが、養成訓練では10,000円以上20,000円未満が約34%を占め、1人当りの購入平均価格は11,407円である。なお、購入に際して、経費の全部または一部を職業訓練施設等が負担する割合は19%で、81%は訓練生個人の負担となっている。

能力再開発訓練では、約80%が4,000円以上20,000円未満の範囲内にあり、1人当りの購入平均価格は8,504円である。なお、購入に際し訓練生個人が経費を負担する割合は84%である。

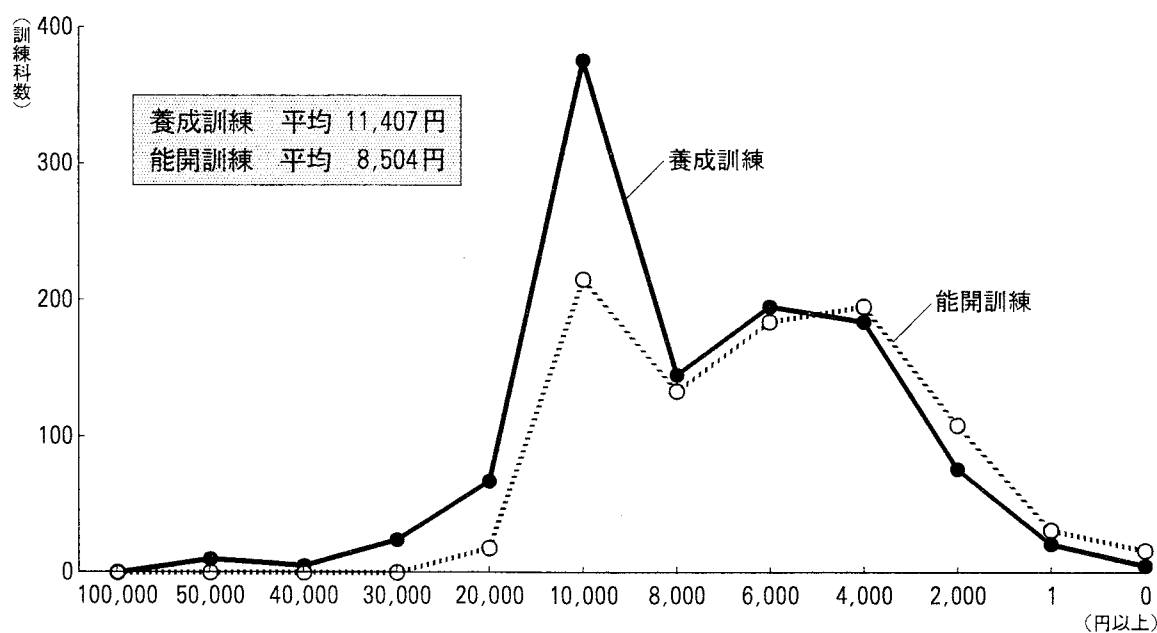


図5 職業訓練用教科書等の購入価格の状況

3. 資料集作成の主旨と活用について

(1) 市販図書利用の概観

先に示した市販図書使用状況調査では、2034訓練科からの回答があり、その結果、使用している市販図書は2832種類、延べ10377冊にのぼった。また、認定教科書を含む図書教材の使用状況は、1訓練科当たりの平均使用冊数11.0冊であり、その内訳は認定教科書4.3冊、市販図書5.7冊、自作図書1.0冊であった。市販図書の使用冊数が認定教科書をやや上回る結果となっているが、これは、資格取得関連図書や認定教科書の補完用図書といったことによる市販図書利用に加えて、B型訓練等訓練基準の弾力的運用の拡大、都道府県立訓練施設における高卒対象の養成訓練の増加などにより、新たに創出された新規教科への対応に市販図書の積極的利用が反映した結果と解釈される。なお、自作図書の使用冊数が低い数値を示しているが、これは、上記調査の性格上、向上訓練用教材が除外されたのと、教科レベルの体裁をなさない自作図書が回答者によってふるいに掛けられた結果と考えられる。

ところで、職業訓練での市販図書利用は、上記に述べた事情からも、今後さらに増加するものと考えられるが、調査後に実施した訓練施設訪問調査では、市販図書に対し、次のような意見も多く聞かれた。

- a. 認定教科書の足りない点を市販図書で補完する
- b. 市販図書は使いづらいので、自学自習用に用いている
- c. 認定教科書に比べて購入費用の訓練生負担が大きい
- d. 資格取得関連の市販図書は100%活用するが、それ以外は、必要な部分だけを抜粋している
- e. 市販図書は知識が主体になり、実技をカバーする市販図書がない
- f. 長期にわたって定着しそうな市販図書はなかなかなく、年度によって購入図書が変わることが多い
- g. 高等学校用教科書は内容や水準等で利用しやすいが、高校時代に使用していたという訓練生がときどき見られる
- h. 高等学校用教科書は3年課程の内容編成であり、1～2年の訓練課程ではカリキュラムを編成しにくい
- i. 高等学校用教科書は、広く浅くまんべんなく知識を習得できるようになって

いるが、職業訓練での専門性に対しては内容が不足である

なお、これらの意見の反面、認定教科書に対しても内容が古い、難しい、ボリュームが多いなど、その改善を望む意見もあったことを申し添えておく。

上記の意見は、市販図書に向けられた意見を抜粋して示したもので、a. から d. の意見は費用対訓練効果の点で、e. f. の意見は訓練方法の点で、g. から h. の意見は訓練の質・水準の維持の点で、それぞれ問題点を抱えている。もともと、市販図書は、書店にどれほど足を運び、どれほどの図書に目を通し、そして、幾たびかの試用評価の繰り返し、その選択決定を左右するとされるのであるが、それでもなお、上記意見を解消するにたる市販図書の発掘が困難なことがうかがえる。

(2) 教材情報としての資料集の役割

本資料集は使用市販図書10377冊について、調査票回答訓練科を系・分野ごとに分類し、それぞれの系・分野で使用している市販図書を一覧表にまとめたものであり、その主旨は、「優秀な市販図書の発掘」と「教材情報の提供」である。前者は職業訓練用教材としての認定や推薦等により、広範にわたる職業訓練分野での教材確保を目指し、後者は膨大な市販図書を情報のふりいにより図書選択を容易にしようとするものである。

一般に、市販図書は認定教科書や自作図書と比肩できるほど使用目的や使用対象等での確実さが無い。このため、先に述べたような市販図書の試用評価が必要になるのであるが、職業訓練の多様化・高齢化などの現実的、かつ緊急味を帯びた課題が山積する中では、市販図書利用に係る種々の問題は、ともすれば枝葉なこととしてやもえず看過してきた経緯もみられる。しかしながら、教材は職業訓練をとりまく環境の変化に極めて敏感であり、それがために自作教材や市販図書が大いに利用されている。先の経緯も無視できないが、迅速な教材供給に対しては常に関心を持ち、その方策や実現への積極的な取り組みが大切である。

さて、自作教材はそれ自身の柔軟さにおいて変化への対応を容易にするが、市販図書の融通性のなさはこれまで述べてきた通りであり、その利用に係る諸問題の解決と環境変化への柔軟な対応に向けて、さまざまな取り組みが必要になる。とはいえ、そうした取り組みはたぶんに試行錯誤であり、このための交通整理が欠かせない。この交通整理の機能を果たすのが教材情報であり、したがって、その整備が求められるところとなる。

上記で述べた本資料集の主旨・目的が、訓練施設の教材整備に係る種々な取り組みの中

で、有効な情報機能を果たしうるかどうかについては利用者の評価を待たなければならない。しかし、前記調査では、前述した使用図書教材の半数を市販図書が占めているという調査結果に加え、ページ数に対する使用割合が8割を超える市販図書が73.2%に達しているという調査結果も得ている。そしてこれら調査結果は、市販図書利用の重要性と潜在的ではあるにしても優秀な市販図書が多く存在することの事実を物語っており、本資料集はそうした事実を踏まえた生の情報を整理したものである。教材情報としての役割を十分担うものと期待している。

(3) 資料集の構成と活用

資料集は前記調査で回収した調査票をもとに、市販図書を中心にした図書教材の使用実態を教材情報として提供できるよう、下記により分類・整理を行った。

a. 訓練科、教科目、及び認定教科書

- ① 調査票回答訓練科の系・分野別分類
- ② 訓練種類別実施状況
- ③ 主な教科目
- ④ 教科に対応する認定教科書

b. 使用している市販図書教材

- ① 市販図書区分
- ② 使用している市販図書教材
- ③ 市販図書の使用訓練科数

この結果、調査票回答訓練科は表2のような20系・64分野に分類され、それぞれの系・分野についてa.及びb.の内容をもつ2つの一覧表が作成され、これが資料集の構成となっている。なお、各一覧表の見方は次項を参照されたい。また、系・分野の分類は、養成訓練（普通課程）及び能開訓練（職業転換課程）における準則訓練の教科編成上の類似性と、調査票における訓練科名及び使用市販図書からイメージされる訓練内容などにもとづいている。これは、調査票回答訓練科の名称が673種におよび、さらにB型訓練がかなり普及している点が見られ、職種、訓練目標、訓練内容等での厳密な分類が困難であることによる。

以上の構成により、資料集は、利用者が属する訓練科が含まれる系・分野の2つの一覧表を参照することによって、認定教科書や市販図書等の情報を入手することができるよう

になっている。さらに、B型訓練や新規訓練科などの開設等においても、複数にわたる系

- 分野の一覧表参照により、教科編成の目安と教材利用の手がかりとして利用できる。利用者の用途・目的に応じた、資料集のさまざまな利用法を期待するところである。

表 2 訓練科の系・分野の分類と訓練実施状況

回 答 訓 練 科 の 分 類						訓練種類別の実施状況				備 考
系 分 類			分 野 別 分 類			養成訓練		能開訓練		
No	名 称	計	No	名 称	計	A型	B型	A型	B型	
1	機械系	187	1-1	機械加工	158	101	11	8	36	機械科、NC機械科、生産機械科他
			1-2	金型加工	9	6	0	2	1	金型科、プラスチック加工科他
			1-3	金属彫刻	5	2	1	1	1	工業彫刻科他
			1-4	機械保全	17	4	0	0	13	仕上げ科、組立て科、生産保全科他
2	金属系	224	2-1	金属加工	215	92	13	60	50	溶接科、板金科、金属成形科他
			2-2	金属工芸	5	1	0	0	4	メッキ科他
			2-3	鍛造・鋳造	4	3	0	1	0	鋳造科、鍛造科
3	運輸系	186	3-1	車両整備	163	118	3	21	21	自動車整備科、車体サービス科他
			3-2	建設機械	13	7	0	4	2	建設機械整備科他
			3-3	車両運転	7	1	0	5	1	フォークリフト運転科、港湾荷役科他
			3-4	農業機械整備	2	2	0	0	0	農業機械整備科
			3-5	航空機整備	1	1	0	0	0	航空機整備科
4	電気系	240	4-1	電気工事	115	56	2	27	30	電気工事科、電気設備科他
			4-2	電気機器	32	21	1	3	7	電気制御回路組立て科他
			4-3	電子機器	75	49	6	9	11	電子機器科、家電技術科他
			4-4	メカトロニクス	18	2	4	0	12	メカトロニクス科、制御技術科他
5	情報系	51	5-1	情報処理	31	15	6	0	10	情報処理科、電子計算機科他
			5-2	マイコン	17	11	4	0	2	マイコン制御システム科他
			5-3	無線通信	3	2	1	0	0	無線通信科他
6	建築系	188	6-1	建築	130	91	1	33	5	建築科、建築大工科他
			6-2	ブロック建築	16	7	0	8	1	ブロック建築科
			6-3	左官	41	27	0	14	0	左官科他
			6-4	とび	1	1	0	0	0	とび科
7	建設系	30	7-1	建設	14	1	0	2	11	建設科、建設設備技術科他
			7-2	土木	16	13	1	0	2	測量科、土木科他
8	住宅内外装系	91	8-1	インテリア	30	7	2	2	19	インテリアサービス科、室内工芸科他
			8-2	家屋営繕	47	6	1	9	31	家屋営繕科、住宅サービス科他
			8-3	畳	2	2	0	0	0	畳科
			8-4	タイル・ガラス	12	8	1	3	0	タイル施工科、ガラス施工科
9	設備系	114	9-1	建設設備	58	19	2	22	15	配管科、計装技術科、設備管理科他
			9-2	冷凍空調	11	8	1	1	1	冷凍空調和機器設備科他
			9-3	建築設備	22	7	1	4	10	建築設備科、住宅設備科他
			9-4	ビル管理	23	0	0	4	19	ビル管理科、ビルメンテナンス科他

回答訓練科の分類						訓練種類別の実施状況				備 考
系 分 類			分 野 別 分 類			養成訓練		能開訓練		
No	名 称	計	No	名 称	計	A型	B型	A型	B型	
10	木工系	88	10-1	木工工芸	64	38	3	21	4	木工科、木材工芸科他
			10-2	竹工芸	2	1	0	1	0	竹工芸科
11	塗装系	101	11-1	塗装	74	40	1	19	14	塗装科、塗装工芸科他
			11-2	デザイン	27	10	3	4	10	デザイン科、広告美術科他
12	印刷系	48	12-1	印刷・製本	48	29	6	6	7	印刷科、製本科、製版印刷科他
13	事務系	160	13-1	事務	147	38	21	50	40	経理事務科、一般事務科他
			13-2	タイプ	13	1	2	3	7	文書実務科、英文タイプ科他
14	ビジネス系	88	14-1	情報	51	6	4	5	38	O A ビジネス科、情報実務科他
			14-2	販売	10	0	2	2	6	販売科、販売管理科他
			14-3	観光	4	2	0	2	0	ホテルレストラン・ビジネス科、観光ビジネス科他
			14-4	不動産	1	0	0	1	0	不動産実務科
15	製図系	92	15-1	機械製図	38	25	2	6	3	機械製図科、C A D システム科
			15-2	建築製図	24	21	0	3	0	建築製図科他
			15-3	トレース	32	2	3	16	11	トレース科、事務写図科他
16	服飾系	99	16-1	洋裁	85	41	11	25	8	洋裁科、洋服科、縫製科他
			16-2	和裁	7	6	0	1	0	和裁科
			16-3	織物	5	3	0	1	1	織機調整科、織物管理科他
			16-4	染色	2	2	0	0	0	染色科他
17	家政系	25	17-1	家事	1	0	0	1	0	家政科
			17-2	調理	11	2	0	6	3	調理科、給食科他
			17-3	介護	13	0	1	6	6	福祉サービス科、福祉介護科他
18	理美容系	21	18-1	理容・美容	21	17	0	4	0	理容科、美容科
19	造園系	21	19-1	造園芸	21	5	1	14	1	造園科、園芸科他
20	その他	24	20-1	臨床検査	1	1	0	0	0	臨床検査科
			20-2	環境分析	3	2	0	1	0	環境分析科
			20-3	皮革製品	4	2	1	1	0	かわ製品製作科、製くつ科
			20-4	陶磁器	4	2	0	2	0	陶磁器科
			20-5	時計修理	1	1	0	0	0	時計修理科
			20-6	光学機器	1	1	0	0	0	光学機器製造科
			20-7	印章彫刻	3	2	1	0	0	印章彫刻科
			20-8	義肢・装具	7	5	2	0	0	義肢・装具科
	(総数)	2034				992	126	444	472	

4. 図書教材一覧の見方

本資料集は、「訓練科、教科目、及び認定教科書の一覧」及び「使用している市販図書教材の一覧」の2つの一覧表で構成されている。以下、一覧表の見方、注意事項等について述べる。

(1) 訓練科、教科目、及び認定教科書の一覧

これは、前項で分類した系・分野ごとの、訓練科の種類、主な教科目、及び教科目に対応する労働省認定教科書を一覧表にしたものであり、表形式及び各項目の記述内容は図6の通りである。

なお、一覧表は以下の事柄を注意されて参照されたい。

- a. 系・分野の分類は資料集の整理上のものであり、訓練目標や訓練内容等での厳密な分類ではない。したがって、利用者の所属訓練科が意図する系・分野と必ずしも一致するものではない。
- b. 訓練科名及び訓練実施状況は、調査票で回答のあったものについてのみを示した。
- c. 主な教科目は、系・分野に属する準則訓練の訓練科の教科目を示したものであり、B型訓練等基準の弾力化などにより追加された教科目（及び図書教材）については、その教科が含まれる系・分野を参照されたい。
- d. 対応する認定教科書は、平成2年4月時出版販売中のものであり、その後の改訂等により入手が困難なものもあるので、出版社の図書目録や直接問い合わせなどにより確認の上、入手等の措置をとられたい。
- e. 対応する認定教科書は、主な教科目に対応させているが、異職種間で内容の基準細目に違いがあるので、内容等を確認の上、入手等の措置をとられたい。
- f. 対応する認定教科書で、未出版のものは当センターで原稿保管しているもので、入用の際には当センターまで連絡下さい。

(2) 使用している市販図書教材の一覧

系・分野に分類した訓練科において、使用していると回答のあった市販図書教材を一覧表にしたもので、表形式及び各項目の記述内容は図7の通りである。

なお、一覧表は以下の事柄を注意されて参照されたい。

- a. 自作図書及び出版社不明等、入手困難な市販図書については削除した。
- b. 区分で「認」を示した労働省認定の市販図書は、系・分野及び教科目との対応が困難であることから、使用しているものについてのみを示した。
- c. 区分で「高」を示した高等学校用教科書は、主教材として利用されているもののみを示し、演習等の副教材は含まない。
- d. 図書教材の配列は、出版社名を第一優先とし、以下、区分、図書教材名の順にJ I S漢字コード配列によっている。
- e. 図書教材名は、相当量を図書目録等で確認しているが、一部異なるものもある。
- f. 市販図書は、改訂、廃刊、値上げなどが突然行われることがある。下記事柄を図書目録あるいは直接問い合わせ等による確認の上、入手等の措置を取られたい。
 - ① 図書名
 - ② 著作者名
 - ③ 価格
 - ④ 初版または改訂年度、及び今後の改廃予定
 - ⑤ 在庫及び入手方法
- g. 出版社の問い合わせ先は、参考資料〔2〕出版社一覧を参照されたい。

〔訓練科、教科目、及び認定教科書の表形式〕

① ②
↓ ↓
〇〇-〇 ΔΔΔ「ΔΔΔΔΔ」

a. 訓練科、教科目、及び認定教科書

③ 訓練科の名称	④ 実施状況					⑤ 主な教科目	⑥ 対応する認定教科書		
	養成		能開		計		教科書名	著作者名	出版社名
	A	B	A	B					

〔各項目の記述内容〕

① 〇〇-〇
↑ ↑
 分野番号

系番号（1～20）
（系・分野別の番号は表〇〇を参照）

② ΔΔΔ「ΔΔΔΔΔ」
↑ ↑

分野の名称 : 系分類のうち、訓練内容が一部共通する訓練科をまとめ、それを総称したもの
系の名称 : 職種にもとづいて訓練科を分類し、それを総称したもの
（系・分野別の名称は表〇〇を参照のこと）

③ 訓練科の名称

「市販図書使用状況調査」（平成2年実施）で、系・分野ごとに分類した訓練科の名称を示す。

④ 実施状況

系・分野に分類した訓練科のそれぞれについて、訓練種類別の実施科数を示す。

⑤ 主な教科目

記号（*印及びその付加数字）を付記した訓練科における、能開法施行規則の別表第3（普通課程の養成訓練）または別表第7（職業転換課程の能力再開訓練）で定められた専門学科と基本実技の教科目を示す。

⑥ 対応する認定教科書

〔教科書名〕 「主な教科目」に対応する労働省認定教科書を示す。

〔著作者名〕 教科書の著作者を示す。なお、表記は略記であり、それぞれは以下の著作者名を表す。

 訓練センター編 : 職業訓練研究センター編

 訓大・訓練センター編 : 職業訓練研修研究センター編

 労働省・事業団共編 : 労働省・雇用促進事業団共編

 事業団編 : 雇用促進事業団能力開発部（旧・職業訓練部）編

〔出版社名〕 教科書を出版・販売する出版社・団体等を示す。なお、「未出版」は製本・販売されていない認定教科書である。なお、表記は略記であり、それぞれは以下の出版社名を表す。

 教材研究会 : （財）職業訓練教材研究会

 雇用問題 : （社）雇用問題研究会

図6 訓練科、教科目、及び認定教科書の一覧表

〔使用している市販図書教材の表形式〕

b. 使用している市販図書教材

① 区 分	② 図 書 教 材 名	③ 著 作 者 名	④ 出 版 社 名	⑤ 価 格	⑥ 使 用 科 数

〔各項目の記述内容〕

① 区 分

この欄は「認」「高」の語句によって市販図書を区分したもので、区分の内容は以下の通りである。

- 認 : 訓練科、教科目、及び認定教科書の一覧に記載されていない労働省認定教科書で、雇用問題研究会及び職業訓練教材研究会以外の出版社が発行している労働省認定教科書を示す。
- 高 : 文部省告示第5号「平成2年度において使用される小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教科書の定価」で掲げられている高等学校用教科書を示す。
- 無印 : 労働省認定教科書及び上記高等学校用教科書を除いた市販図書教材を示す。

④ 図書教材名

系・分野に分類した訓練科で、「使用している」と回答のあった市販図書教材

⑤ 著作者名

④でリストアップされた市販図書の著作者

⑥ 出版者名

④でリストアップされた市販図書を発行している出版社

⑦ 価 格

④でリストアップされた市販図書の定価

なお、市販図書の発行年度、消費税、単独または組み合わせなどによって価格のばらつきがみられるので、参考として取り扱われたい。

⑧ 利用科数

④でリストアップされた市販図書を使用している訓練科の科数

図 7 使用している市販図書教材の一覧表